

# 平成26年度6月補正予算の概要について

平成26年7月8日

(単位：千円)

## 一 予算規模

### 1 一般会計

補正額 8,407,263

補正後の規模 609,594,263

前年度6月補正後予算との対比 3,419,367  
(0.6%増)

### 《補正予算の財源》

特定財源 5,311,774

国庫支出金 2,391,474

繰入金 1,694,208

県債 1,180,000

その他 46,092

一般財源 3,095,489

繰越金 3,095,489

## 2 企業会計

<債務負担行為>

工業用水道事業会計

(557,842)

## 二 補正予算の主な内容

今回の補正予算は、国の農政改革に対応するため、新たに策定する「農政改革対応プラン」に基づき、緊急かつ集中的に推進する取組のほか、「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく事業、経済・雇用対策等について計上した。

### I 農政改革対応プランに基づく事業

#### 1 構造改革の加速化

##### 【強い担い手づくり】

本県農業を支える担い手が、農政改革を乗り越え、厳しい環境の中にあっても力強い経営体として発展していけるよう、意欲的な取組を後押しする。

#### (1) ㊦農業経営発展加速化支援事業 3,000

「攻めの経営発展計画」を策定し、規模拡大、複合化、法人化などにより経営の発展に取り組む認定農業者等をハード・ソフトの両面から支援する。

##### ①攻めの経営発展計画策定支援事業 1,000 千円

販売額1千万円以上の達成等を目標とする計画の策定及び目標達成に向けた取組を支援する。

##### ②農業経営ステップアップ推進事業（計画推進ソフト事業）2,000 千円

新たな販路開拓や先進的な農業法人における実践研修等の取組に対し助成する。

- ・実施主体 認定農業者、集落型農業法人、集落営農組織
- ・補助率 県 1/2

##### ③農業経営ジャンプアップ条件整備事業（計画推進ハード事業：制度創設）

計画の実践に必要となる施設・設備等の導入に対し助成する。

- ・実施主体 認定農業者、集落型農業法人
- ・補助対象
  - i) 園芸等省力化機械等整備
  - ii) 作柄安定施設等整備
  - iii) 出荷調製機械・施設等整備
  - iv) 肉用牛導入等整備
  - v) 簡易生産条件整備
  - vi) 農産物の加工、直売用機械・施設等整備
  - vii) 稲作関連機械・施設改修等整備（新設の集落型農業法人に限る。）
- ・補助率 県 1/2（viiは県 3/10）

#### (2) ㊦青年農業者意識向上対策事業 5,739

企業的経営感覚やグローバルな視野を持った農業経営者を育成するため、青年農業者を対象とした商工業者との交流会や海外研修を実施する。

- ・事業内容 異業種交流会（3回）  
海外研修（16名、研修先：ベトナム、台湾）

## 【複合型生産構造への転換】

収益性の高い複合型の生産構造への転換に向け、野菜や畜産等の戦略作目への取組をさらに強化する。

- (1) ㊦ネットワーク型加工業務用園芸産地育成事業 5,326  
大手食品事業者などのニーズに対応できる加工・業務用野菜の大規模産地を育成するため、複数の農業法人等が連携して行う取組を支援する。  
・実施主体 農業法人等によるネットワーク組織  
・事業内容 ①生産体制及び流通システムの構築  
②機械化や作業体系の見直しによる省力・低コスト化の実証  
・補助額 ①定額（50万円）  
②定額（75万円）
- (2) ㊦きらりと光る！園芸産地育成事業 4,550  
①直売組織を核とした少量多品目型園芸産地育成事業 2,165千円  
直売組織が販売している旬の野菜の生産を拡大し、流通業者の集荷及び輸送能力を利用した販路開拓に取り組む産地を育成する。  
・実施主体 直売組織  
・事業内容 生産体制及び流通システムの構築  
・補助額 定額  
②魅力あふれる伝統野菜産地育成事業 2,385千円  
伝統野菜の生産に対する意向や市場ニーズを把握するための調査を実施する。
- (3) ㊦周年園芸普及拡大対策事業 25,736  
収益性の高い農業構造への転換を加速させるため、園芸作物による周年農業の普及拡大を図る。  
①周年園芸普及拡大推進事業 952千円  
・事業内容 地域版周年園芸誘導マニュアルの作成  
周年園芸フォーラムの開催 等  
②冬期園芸拡大支援事業 23,964千円  
冬期生産への新たな取組や規模拡大に必要な設備の導入等に対し助成する。  
i) 設備等の導入に対する助成  
・補助対象 ヒートポンプ、木質ボイラー、融雪装置 等  
・補助率 県1/2  
ii) 種苗費等に対する助成  
・補助額 定額  
③施設加温リサイクル油活用可能性調査事業 820千円  
暖房用燃油のコスト低減対策として、廃油等のリサイクル油を活用した燃料の利用可能性を調査する。

- (4) 秋田県産牛ブランド確立推進事業（拡充） 13,967  
 県産牛ブランドの確立及び認知度向上のためのPR活動を行う。  
 ・事業内容 「秋田牛」デビューイベントの開催（秋田市、東京都）  
 消費者、県内小売店、首都圏卸売業者へのPR等
- (5) ⑧「秋田牛」ブランド繁殖基盤強化拡大対策事業 44,949  
 「秋田牛」ブランドの生産基盤を強化するため、繁殖牛の増頭と生産性向上を推進する。
- ①肉用牛増頭運動推進事業 5,225千円  
 県・市町村・JA等による繁殖成績向上推進チームを設置し、巡回指導等を実施する。
- ②公共牧場活用型周年預託システム確立事業 674千円  
 繁殖牛について、公共牧場への預託による飼養管理の外部化を検討するため、公共牧場利用農家等への調査を実施する。
- ③酪農・肉用牛連携肉用子牛生産モデル事業 39,050千円  
 肉用子牛の増頭を図るため、肉用牛農家が酪農家に黒毛和種を妊娠している乳用牛を貸し付ける新たなモデル事業への取組に対し助成する。  
 ・補助先 肉用牛農家  
 ・補助対象 乳用牛の導入、黒毛和種の受精卵移植等  
 ・補助率 県1/2

## 2 中山間地域対策

条件が不利な中山間地域においても、地域資源を活用した特色ある農業・食ビジネスの展開により、一定の農業所得を確保できるよう、市町村と一体でサポートする。

- (1) ⑧元気な中山間農業応援事業 3,656
- ①中山間地域資源活用プラン策定事業 3,656千円  
 「地域資源活用プラン」の策定に向けた取組に対し助成する。  
 ・実施主体 市町村  
 ・事業内容 地域資源活用可能性調査  
 先進事例調査等  
 ・補助率 県1/2
- ②プランの実践に対する助成（制度創設）  
 プランの実践に必要な施設・設備の導入等に対し助成する。
- ・補助対象 i) 水田畑地化整備  
 ア) 標準タイプ（県営 工事費200万円以上）  
 イ) 小規模タイプ（市町村営等 工事費200万円未満）  
 ii) 生産体制強化に必要な施設等整備（稲作関連機械等は新設の集落型農業法人に限る。）  
 iii) 6次産業化の展開に必要な施設等整備  
 iv) 売れる地域特産物づくりの推進
- ・負担割合 iのア 国55/100、県35/100（うち7.5/100県単嵩上げ）、市町村等10/100
- ・補助率 県1/2（iiのうち稲作関連機械等 県3/10）

### 3 構造改革を支える水田対策

強い担い手づくりや戦略作目の拡大等の構造改革を加速的に進める上で、その基盤となる秋田米のブランド力の向上など水田対策を推進する。

- |   |          |
|---|----------|
| (1) 秋田米ブランド再興販売促進対策事業                                       | 13,877   |
| ① 家電メーカーと連携した秋田米販売強化事業                                      | 9,439 千円 |
| 大手家電メーカーと連携し、高級炊飯器の販売に合わせてあきたこまちをプレゼントし、あきたこまちの品質の高さをPRする。  |          |
| ・実施期間 平成26年10～12月   |          |
| ② あきたこまちデビュー30周年販売促進強化事業                                    | 4,438 千円 |
| デビュー30周年を契機に、関係団体と連携し、あきたこまちのおいしさのPRやトップセールス活動等を展開する。       |          |
| ・事業内容 「こまち食堂(仮)」におけるPR<br>トップセールス活動の展開<br>「30周年京急あきたフェア」の開催 |          |
| (2) 秋田の豊かな土づくり推進事業  | 5,125    |
| ① 戦略作物の産地づくりに向けた土壌分析  | 4,116 千円 |
| 適地適作の実現のため、土壌の経年変化の状況調査を実施する。                               |          |
| ・実施期間 平成26～28年度   |          |
| ・調査地点 90地点(県北、中央、県南各30地点)                                   |          |
| ・26年度 40地点(県北等)   |          |
| ② 大規模転作団地における土壌分析   | 1,009 千円 |
| 地力の低下による品質低下・収量減を防止するため、大規模転作団地の土壌調査を実施する。                  |          |
| ・実施期間 平成26～28年度   |          |
| ・調査地点 40地点(県北、中央各12地点、県南16地点)                               |          |
| ・26年度 10地点  |          |
| (3) 飼料用米総合対策事業(拡充)  | 16,300   |
| 飼料用米の生産・利用拡大を図るため、流通・保管体制の整備に対し助成する。                        |          |
| ・補助先 JAあきた北央  |          |
| ・補助対象 合川カンントリーエレベーター(飼料用米専用)の改修                             |          |
| ・補助率 県1/3   |          |

### 4 県単独基金造成

- |  |           |
|--|-----------|
| (1) 農林漁業振興臨時対策基金積立金  | 2,500,456 |
| 「農政改革対応プラン」に基づく事業を緊急かつ集中的に実施するため、基金の設置期限を2年間延長するとともに、基金の積み増しを行う。 |           |
| ・積立目標額 50億円  |           |
| ・今回積立額 25億円  |           |

## Ⅱ 第2期ふるさと秋田元気創造プランに基づく事業

### 1 国内外に打って出る攻めの農林水産戦略

- (1) 特用林産施設体制整備事業 112,927  
きのこ等の特用林産物の生産・経営基盤を強化するため、特用林産施設の整備に対し助成する。  
・補助先 ドリームTAZAWAKOファーム  
・補助対象 菌床しいたけの製造装置及び生産施設の整備  
・補助率 国1/2
- (2) 林業・木材産業構造改革事業 315,082  
林地残材（低質材）等の利用拡大を図るため、木質ペレットを燃料とする木質バイオマス施設等の整備に対し助成する。  
・補助先 市町村 1施設  
民間事業者 3施設  
・補助率 県1/2

### 2 未来の交流を創り、支える観光・交通戦略

- (1) ⑩台湾輸出拡大推進事業 3,002  
台湾における県産農産物等の業務用輸出販売ルートを開拓するため、バイヤー向け商談会を開催する。  
・時期 平成26年12月または平成27年1月  
・場所 台北市内の日系レストラン等
- (2) ⑩大型クルーズ船受入体制整備事業 22,605  
大型クルーズ船の寄港誘致を図るため、秋田港内でのより安全な航行に必要な入港条件等を定める。  
・事業内容 港内操船シミュレーションの実施等

### 3 元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略

- (1) 小規模介護施設整備等促進臨時対策事業 61,800  
グループホーム等の整備に対し助成する。  
・補助先 2施設  
・補助率 県10/10

- (2) 介護施設開設準備経費助成特別対策事業 40,000  
 介護施設開設に伴う職員の募集経費や人件費等に対し助成する。  
 ・補助先 1施設  
 ・補助率 県10/10
- (3) 社会福祉施設耐震改修等促進臨時対策事業 29,380  
 社会福祉施設等の入所者の安全を確保するため、スプリンクラー設備の整備に対し助成する。  
 ・補助先 3施設  
 ・補助率 県3/4（中核市は県1/2）
- (4) 肝炎治療特別促進事業（拡充） 2,578  
 ウイルス性肝炎患者等の重症化を予防するため、精密検査等に要する経費に対し助成する。  
 ・補助率 国1/2、県1/2
- (5) ⑩薬局・薬剤師活用推進事業 5,091  
 薬局・薬剤師を活用した健康情報の拠点づくりを推進するため、薬局における健康支援・相談等のモデル事業を実施する。  
 ・事業内容 血糖測定器を用いた健康サポート、高齢者等の服薬管理、認知症対策 等  
 ・委託先 （一社）秋田県薬剤師会

#### 4 未来を担う教育・人づくり戦略

- (1) ⑩秋田地区中高一貫教育校（仮称）整備事業 56,818  
 秋田南高等学校を母体とする秋田地区中高一貫教育校の校舎整備に係る設計業務等を実施する。  
 ・事業内容 基本・実施設計、地質調査 等  
 ・開校予定 平成28年4月

#### 5 人口減少社会における地域力創造戦略

- (1) 子育て支援等臨時対策基金積立金 823,089  
 子どもを安心して生み、育てることができる環境の整備に資する事業に活用する基金の積み増しを行う。

(2) 保育所整備等特別対策事業	697,134
保育所や認定こども園の施設整備、市町村が実施する保育の質の向上のための研修等に対し助成する。	
①保育所等整備事業	573,515 千円
・補助先 8施設	
・補助率 県 1/2~2/3	
②認定こども園整備事業	122,652 千円
・補助先 2施設	
・補助率 県 1/2	
③保育士研修等事業	967 千円
・補助先 市町村	
・補助率 県 1/2	

**【子育て支援等臨時対策基金事業から国・県協調補助制度へ移行した事業】**

(1) 市町村子ども・子育て支援事業	152,157
子どもの福祉向上を図るため、市町村が実施する子どもや子育てを支援する事業に対し助成する。	
・補助対象 乳児家庭全戸訪問事業、子育て援助活動支援事業、地域子育て支援拠点事業 等	
・補助率 県 1/3 (国 1/3 直接補助)	
(2) 一時預かり事業	67,172
一時的に家庭での保育が困難となった場合に、保育所等で受入れを行う市町村に対し運営費を助成する。	
・補助率 県 1/3 (国 1/3 直接補助)	
(3) へき地保育事業	18,000
交通条件などに恵まれない地域において保育所を設置する市町村に対し運営費を助成する。	
・補助率 県 1/4 (国 1/2 直接補助)	
(4) 保育士等処遇改善臨時特例事業	26,795
保育士の人材確保を推進するため、保育士の給与改善に取り組む私立保育所に対し助成する。	
・補助先 107 施設	
・補助率 県 1/8 (国 3/4 直接補助)	
(5) 認定こども園事業	9,928
認定こども園の認可外機能部分や長時間預かり保育の運営費を助成する。	
・補助先 7 施設	
・補助率 県 1/4 (国 1/2 直接補助)	

### Ⅲ 豪雪被害への対応等

- (1) 災害弔慰金負担金 43,125  
今冬の大雪により亡くなられた方の遺族に対し市町村が支給する災害弔慰金の一部を負担する。  
・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4  
・支給額 生計維持者が死亡した場合 500 万円  
生計維持者以外の者が死亡した場合 250 万円
- (2) ㊦被災農業者向け経営体育成支援事業 245,000  
今冬の大雪により被害を受けた農業生産施設等の復旧及び再生産に向けた取組に対し助成する。  
・補助率 国 1/2、県 1/6、市町村 1/6 (再建・修繕)  
国 1/2、県 1/3、市町村 1/6 (撤去)
- (3) 交通安全施設整備・維持管理事業 35,913  
冬期の一時停止標識の視認性を確保するため、自発光式標識に更新する。  
・整備箇所 87 箇所

## IV 経済・雇用対策

### 1 公共事業

(1) 国庫補助事業		2,062,725
・道路橋りょう	1,477,676 (12,511,762 → 13,989,438)	
・河川	225,193 (1,952,700 → 2,177,893)	
・砂防	57,600 (1,681,000 → 1,738,600)	
・水産基盤	13,400 (1,552,000 → 1,565,400)	
・その他	288,856 (3,585,634 → 3,874,490)	
(2) 国直轄事業負担金		225,567
・土木	225,567 (7,938,040 → 8,163,607)	

### 2 雇用対策

(1) 緊急雇用創出等臨時対策基金事業		315,131
国の緊急雇用基金を活用した事業を実施する。		

①雇用創出事業	215,051千円
【県実施分】	44,719千円

#### ○雇用拡大プロセス

事業名	事業概要	事業費(千円)		新規雇用	雇用期間
			うちH26		
秋田白神ガイド育成事業	白神エリアの総合ガイドとして将来を担う人材の育成を行う。	11,344	6,625	2人	H26.9~H27.8
県産品売り込み強化事業	首都圏等で開催する物産展等を通じた商品の売り込みや情報収集等を行う。	8,767	5,247	2人	H26.9~H27.8
障害者相談支援事業所サポート事業	地域の相談支援体制の強化を図るためのセミナーや研修等を行う。	4,988	4,988	2人	H26.9~H27.3
女性の再チャレンジ支援事業	女性の再就職や起業を支援するためのセミナーや研修等を行う。	16,975	6,676	4人	H26.9~H28.3
果樹産地早期再生支援事業	果樹産地の早期復旧を図るため、県オリジナル品種等の優良な苗木生産及び無償配付を行う。	9,503	9,503	3人	H26.7~H27.3
中小企業振興コーディネート事業	中小企業振興関連施策の活用に向け、企業と関係機関との連携調整等を行う。	20,141	11,680	4人	H26.9~H27.8
合計		71,718	44,719	17人	

【市町村実施分】	170,332千円
----------	-----------

- ・補助率 県10/10
- ・雇用人数 80人

## ②就労支援事業

100,080 千円

事業名	事業概要	事業費 (千円)
生活困窮者自立促進支援モデル事業	生活困窮者の自立に向け、包括的な相談支援等を行う。	40,000
生活困窮者支援制度施行円滑化事業	生活困窮者支援制度の普及・啓発等を行う。	22,146
生活保護適正実施事業	就労自立給付金制度創設に伴うシステム改修等を行う。	37,934
合 計		100,080

## V そ の 他

- (1) 能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業 22,119  
 昨年度の調査結果を踏まえ、追加のボーリング調査等を行う。
- (2) 豚PED緊急対策事業 6,531  
 豚流行性下痢 (PED) について、JA及び県養豚協会が実施する侵入防止対策を支援するとともに、家畜保健衛生所による防疫体制を強化する。
- ①消毒機器、消毒薬剤の購入に対する助成 1,316 千円  
 ・補助率 国 1/2
- ②家畜保健衛生所による消毒指導の強化、消毒薬剤の確保等 5,215 千円

## &lt;債務負担行為&gt;

- 秋田県立総合射撃場管理運営費 (13,319)  
 秋田県立総合射撃場の指定管理に関する協定を締結する。  
 ・設定期間 平成 27 年度